



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社
 コード番号 1334
 代表者 代表取締役社長 五十嵐 勇二
 問合せ先責任者 経営企画本部 広報・IRグループ長 川 文人
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.maruha-group.com/>

TEL (03) 3216-0821
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	737,510	2.5	12,137	13.8	11,093	△8.2	1,617	△65.2
18 年 3 月期	719,275	△3.7	10,661	△20.5	12,084	7.5	4,647	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	4.49	4.21	3.4	2.9	1.6
18 年 3 月期	14.12	11.70	10.9	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 278 百万円 18 年 3 月期 131 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	384,275	62,050	12.6	116.53
18 年 3 月期	384,664	46,431	12.1	87.07

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 48,443 百万円 18 年 3 月期 ー百万円

(注) 18 年 3 月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,113	△13,725	△13,142	14,355
18 年 3 月期	3,531	12,774	△14,296	37,298

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	899	21.2	3.4
19 年 3 月期	3.00	3.00	1,078	66.9	2.6
20 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00		21.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	370,000	1.3	8,000	25.6	7,000	13.7	3,000	155.3	8.47
通 期	750,000	1.7	16,000	31.8	14,000	26.2	5,000	209.2	13.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 359,709,205株 18年3月期 300,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 5,536,747株 18年3月期 1,370,966株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,281	34.2	3,748	97.4	3,711	71.9	936	△47.6
18年3月期	6,914	76.6	1,899	△20.3	2,159	△0.0	1,787	△9.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2	39	2	34
18年3月期	4	63	4	51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	201,213	49,870	49,870	24.8	118	73		
18年3月期	192,292	48,307	48,307	25.1	93	03		

(参考) 自己資本 19年3月期 49,870百万円 18年3月期 100百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

当社は、平成18年12月11日付「株式会社マルハグループ本社と株式会社ニチロの経営統合について」で発表のとおり、株式会社ニチロとの経営統合を本年10月1日に予定しております。

経営統合後の業績予想につきましては、現在のれん代の計算ならびに統合効果の影響額等を算定中ですので、確定次第速やかにお知らせいたします。

したがって、1ページ「3. 平成20年3月期の連結業績予想」につきましては、当該経営統合による影響は織り込んでおりません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円
	期末	年間	
	円 銭	円 銭	
優先株式			
18年3月期	20.00	20.00	400
19年3月期	20.00	20.00	140
20年3月期 (予想)	20.00	20.00	

(注) 期末発行済株式数 (優先株式) 18年3月期 20,000,000株
19年3月期 7,030,000株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国の経済は、内需の二本柱である個人消費、企業設備投資が回復基調を強め、息の長い経済成長が継続するなか、物価安定のもとで好調に推移いたしました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、海外の強い水産物需要により買付競争が激化するなかで、原油価格の高止まりや円安もあいまって原料コスト高となり、依然として厳しい状況のもとで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、当社傘下の企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当期における当社グループの売上高は 737,510 百万円（前期比 18,235 百万円、2.5%増）、営業利益は 12,137 百万円（前期比 1,476 百万円、13.8%増）、経常利益は 11,093 百万円（前期比 991 百万円、8.2%減）となりました。特別損益におきましては、特別利益として投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など 2,571 百万円を計上し、特別損失として事業再編整理損失など 6,340 百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は 1,617 百万円（前期比 3,030 百万円、65.2%減）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

事業の種類別セグメントの動向は次のとおりであります。

水産セグメント

国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産・販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めてまいりました。

国内養殖事業は、市況堅調につき増益となりましたが、海外えび合弁事業は、昨年来の欧州による輸入禁止措置の継続や原油価格の高止まりにより、若干の収益改善にとどまりました。北米事業は、引き続き欧米における水産物消費の拡大という追い風はあるものの、助子の単価下落及び漁業環境悪化による操業効率の低下により減益となりました。水産商事事業は、価格転嫁が一部進んだことにより増益となりました。荷受事業は一部在庫の早期販売による減益があったものの、魚の市場価格上昇により増収に転じたことにより増益となりました。戦略販売事業は、まぐろなどの加工原料価格高騰などにより減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は 556,140 百万円（前期比 14,411 百万円、2.7%増）、営業利益は 7,745 百万円（前期比 492 百万円、6.8%増）となりました。

食品セグメント

市販食品事業では健康志向商品に注力しており、特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”については、TV宣伝を活用するなど積極的な販売促進に努めました。レトルト製品やカップゼリーについては、平成18年2月に下関市に工場を増設し積極的な販売促進に努めた結果、売上が順調に伸張しました。冷凍食品事業は、水産加工原料価格の高騰及び円安による輸入コスト上昇により苦戦を強いられました。アイシア株式会社の株式を追加取得しペットフード事業へ再参入することにより業容の拡大を図りました。畜産事業は一部事業の組み替えにより減収となりましたが、チルドポークの取扱いを増やしたほか、世界的に需要が高まっている魚粉などの取扱いが増加しました。このほか、化成品事業は、DHA、EPA、ヒアルロン酸事業が順調に推移いたしました。また、アジア地域においては、加工原料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は 158,572 百万円（前期比 8,207 百万円、5.5%増）、営業利益は 5,180 百万円（前期比 914 百万円、21.4%増）となりました。

保管物流セグメント

貨物保管需要は堅調に推移しているものの、一部貨物取扱い減少の影響を受け、売上高は 14,559 百万円（前期比 700 百万円、4.6%減）、営業利益は 1,531 百万円（前期比 620 百万円、28.8%減）となりました。

その他の事業

レストラン事業からの撤退などにより、売上高は 8,238 百万円（前期比 3,683 百万円、30.9%減）、営業利益は 839 百万円（前期比 179 百万円、27.1%増）となりました。

所在地別セグメントの動向は次のとおりであります。

日 本

魚の市場価格上昇により荷受各社の業績が若干上向くとともに、国内養殖事業が好調に推移したことなどにより、売上高は 684,638 百万円（前期比 13,528 百万円、2.0%増）、営業利益は 14,072 百万円（前期比 2,218 百万円、18.7%増）となりました。

北 米

欧米におけるすけそうだらフィレの需要拡大があるものの、漁業環境悪化などの影響により、売上高は 26,030 百万円（前期比 484 百万円、1.9%増）、営業利益は 931 百万円（前期比 1,878 百万円、66.9%減）となりました。

ヨーロッパ

売上高は 3,807 百万円（前期比 159 百万円、4.0%減）、営業損失は 55 百万円（前期比 288 百万円の損失減）となりました。

ア ジ ア

タイ国における新工場の稼働開始もあり、売上高は 19,865 百万円（前期比 2,800 百万円、16.4%増）となるものの、鯉鮪を中心とした原料価格高騰の影響を受け、営業利益は 949 百万円（前期比 25 百万円、2.7%増）と前期並みとなりました。

その他の地域

売上高は 3,168 百万円（前期比 1,581 百万円、99.6%増）、営業損失は 363 百万円（前期比 774 百万円の損失減）となりました。

(次期の見通し)

平成 18 年 12 月 11 日付「株式会社マルハグループ本社と株式会社ニチロの経営統合について」で発表しましたとおり、当社は株式会社ニチロとの経営統合を本年 10 月 1 日に予定しております。

経営統合後の見通しにつきましては、現在、のれん並びに統合効果の影響額などを算定中でありますので、確定次第速やかにお知らせいたします。

したがって、以下に記載しております次期の見通しにつきましては、当該経営統合による影響は織り込んでおりません。

1. 次期における業績全般の見通し

次期の経済見通しにつきましては、米経済の一段の減速が輸出産業の一時的な不安要因になってきておりますが、デフレ環境下で収益体質の強化を果たした企業群の主導により企業収益は好調基調を維持するものと見込まれます。また、企業業績の回復・拡大の継続が個人消費にも波及し、息の長い拡大が続くことが期待されます。これらにより全般的には景気回復・拡大傾向が続くものと思われれます。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向、食生活の多様化、安全・安心に対する視点の強化等の傾向は変わらないと予測されるため、一層の業務効率化に取り組むと同時に、多様化する消費者

ニーズへ柔軟かつ十分に対応することが必要とされてきております。

当社グループにおきましては、消費者の多様なニーズに応えることはもちろん、「食」を扱う企業として改めて「安全・安心」を徹底いたします。また、中期三カ年経営計画「ニューウェーブ21」の成長戦略実現のために、水産・食品部門に経営資源を集中し、海外加工体制の整備と海外市場向け販売に積極的に取り組んでまいります。

以上により、売上高は750,000百万円(伸長率+1.7%)、営業利益は16,000百万円(伸長率+31.8%)、経常利益は14,000百万円(伸長率+26.2%)、当期純利益は5,000百万円(伸長率+209.2%)を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

水産セグメント

「世界の魚屋」をキャッチフレーズに、海外加工及び販売体制の構築に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。その取組みの一環として、平成18年12月に北米においてPremier Pacific Seafoods, Inc.に資本参加し、安定的な原料確保を目指した体制強化を実施いたしました。また、平成17年12月に資本参加したOrca Bay Seafoods, Inc.も順調に業績を伸ばしており、海外における調達から販売にかけてのサプライチェーン強化は順調に進んでおります。

荷受事業においては、地域ブロック化による競争力強化と効率化を推進するとともに、各地域の特性を活かした加工機能の強化などに取り組みます。その方針に従い、九州ブロックのグループ荷受2社(北九州魚市場㈱、佐賀魚㈱)を平成18年4月に統合いたしました(統合会社名九州魚市㈱)。なお、近畿ブロックについては当社グループ荷受3社(神港魚類㈱、大京魚類㈱、尼崎水産市場㈱)とOUGグループ(旧大阪魚市場グループ)荷受4社による近畿地区荷受事業統合を進めるべく鋭意検討を進めておりましたが、最終的に煮詰まらず、凍結することといたしました。市場外のルートを活用した販売については、お客様のニーズを掘り起こしながら、当社グループの調達力と海外加工品を武器に販売ルートの拡大に努めてまいります。養殖事業については、市場から高く評価されている当社グループ養殖魚の品質をさらに向上させ、クロマグロなどの高級魚に特化することで安定的利益の創出に努めます。その一環として、大学研究機関の専門家と共同してクロマグロの人工孵化及び種苗生産技術開発に再度取り組むことといたしました。

食品セグメント

収益基盤事業であり市場シェアの高い缶詰・魚肉ハムソーセージは成熟市場の傾向を示していますが、特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”に代表されるように、魚の健康イメージを具体化し、お客様のニーズを捉えた新商品の開発により、今後とも安定的な売上の維持・向上に努めます。また、“金のどんぶり”シリーズでお馴染みの「レトルト製品」及び“今日のくだもの”に代表される「カップゼリー」などの商品群のさらなる販売拡大に取り組んでまいります。冷凍食品事業では、水産加工品を中心に海外生産の比率を高めるとともに、一層の業務効率化に取り組んでまいります。又、ペットフード事業は、従来の猫用ペットフードに加え、犬用ペットフードもラインアップに加えさらに拡販を目指します。

畜産事業は、生産地を特定した牛肉及び鶏肉をブランド化した銘柄牛・銘柄鶏といった差別化商品並びに米国産豚肉の販売拡大に努めます。成長分野である化成品事業においては、国内で定評のあるDHA、EPA、ヒアルロン酸など健康素材の海外市場向け販売拡大に引続き取り組みます。また、成長著しい中国市場への水産加工品販売に取り組んでまいります。

保管物流セグメント

平成18年3月にグループ内の大半の冷蔵会社の吸収合併が完了し、株式会社マルハ物流ネットは太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫35拠点、庫腹量54万トンを保有するコールドベルトネットワークを完成させました。

今後は実績のある保管事業に加え、ますます多様化する顧客ニーズに対応するため、通関業務の拡大や配送業務の強化などを進め、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

3. 次期の業績予想値の算出の前提条件

主要な為替レートは、119円/米ドルとしております。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成17年4月からスタートした第二次グループ中期3ヵ年経営計画は、グループが新しい成長を実現すべく「守り」から「攻め」へ経営の軸足を転換し、より積極的に成長戦略を推進することで、最終年度である平成20年3月期には、営業利益210億円、経常利益180億円の達成を目指してまいりました。

しかしながら、成長戦略を加速させるべく北米・アジア地域を中心に、積極的に設備投資を実施してきたものの、世界レベルでの水産物需要の拡大や原油高騰が当初の予測を超えて進行したことから、過去2年間の業績はいずれの年度も当初予定していた収益水準に達成出来ていない状況にあります。

最終年度につきましても、引続き海外を中心に戦略的な設備投資を含む新規事業開発等の検討・実現を進めてまいります。

(目標とする経営指標の達成状況)

現在の中期経営計画では、財務体質の改善に関する経営指標を重点改善指標としており、平成20年3月期の有利子負債残高を2,300億円程度まで削減し、D/Eレシオを3.8倍、ROAを5.4%とすることを目標としております。前期までの達成状況を踏まえ、当期の借入金残高は当初2,430億円程度を目標としておりましたが、実績では2,544億円と、有利子負債の圧縮が若干遅れております。また、それと同時にD/Eレシオについても、当期末5.0倍程度を目標としておりましたが、実績では5.3倍となりました。ROAにつきましては、当期末4.9%程度を目標としておりましたが、収益面の改善が若干足踏み状態であった影響から3.2%と、目標とした水準に到達出来ませんでした。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

総資産は384,275百万円となり、前期に比べ389百万円減少いたしました。アイシア株式会社などの新規連結子会社の影響や、期末日が休日となり売上債権が増加したことなどによる増加要因があるものの、現金及び預金の減少などを受け、前期並みの水準となりました。

負債は322,224百万円となり、前期に比べ541百万円減少いたしました。期末日が休日となり仕入債務が増加したことや、役員退職慰労引当金を新たに計上するなどの増加要因があるものの、借入金の圧縮により、前期並みの水準となりました。

少数株主持分を含めた純資産は62,050百万円となり、前期に比べ152百万円増加いたしました。神港魚類株式会社の完全子会社化に伴う新株発行による増加があるものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少、神港魚類株式会社の完全子会社化に伴う少数株主持分の減少などにより、前期並みの水準となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,113百万円となり、前期に比べ418百万円の減少となりました。これは、主に期末日が休日となり売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、新規連結子会社への投資、並びに設備投資などで13,725百万円となり、前期に比べ26,499百万円増加いたしました。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、社債の発行による資金の取得があるものの、優先株式の消却を目的とした自己株式の取得、並びに借入金の削減に注力したことなどで13,142百万円となり、前期に比べ1,154百万円減少いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は14,355百万円となり、前期末に比べ22,943百万円減少いたしました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

5 ページの「(1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載のとおり、以下に記載しております次期の見通しにつきましては、株式会社ニチロとの経営統合による影響は織り込んでおりません。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期に比べ営業利益の増加による好転を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、成長戦略達成に向けてM&A案件への投資を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、引き続き借入金の削減に努める予定であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第1期 平成17年3月期	第2期 平成18年3月期	第3期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	9.7	12.1	12.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	20.8	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	73.3	73.8	81.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	0.9	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、同時に経営環境の変化や積極的な戦略・施策の推進を進めていく上では、財務体質の充実・強化を図り、経営環境を見極めながらバランスの良い利益分配を実施してまいります。

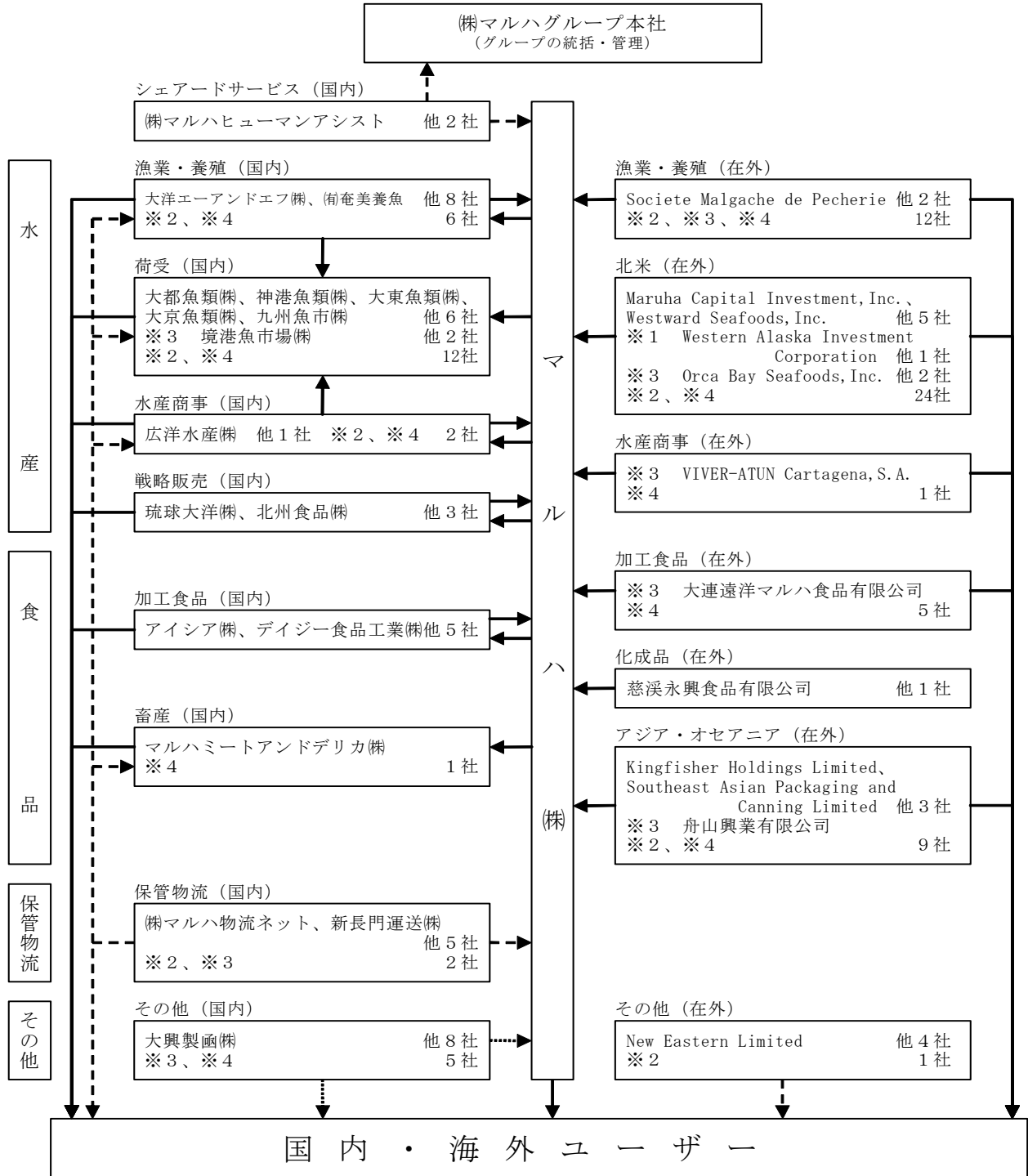
この方針のもと、当期の配当金は、前期と同様、優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の利益配当を実施させていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は66.9%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき当期と同様の、優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の利益配当とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社マルハグループ本社（当社）及び子会社105社、関連会社64社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全78社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全2社
 ※2 非連結子会社 全25社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全12社
 ※4 関連会社 全52社

→ 原料・製品
 - - - サービス等
 製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類(株) (東証2部)

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来120有余年にわたり漁業、養殖、国内外からの水産物等の調達、食品加工、保管・物流といった食品流通における様々なステージを通じて世界の海からその恵みをお客様の食卓にお届けしてまいりました。お客様へ「安全」と「安心」をお届けすることは創業以来一貫した理念であり、常に新鮮な「驚き」と「感動」を提供できる企業グループであり続けるため、これからもより一層良質な食品やサービスに当社グループならではの想像力豊かな提案を添えて、お客様にお届けし続けてまいります。

また、当社グループでは、「地域や環境に十分に配慮した健全な事業活動を通じて、“健康・本物・簡便”を旨とする『食』の提供により社会に貢献する」ということも経営理念として掲げております。

当社グループは、こうした理念のもと、純粋持株会社である当社を中心に、グループ内における事業及び経営資源の選択と集中を進め、グループ各社を有機的に結合させ、グループ全体の最適化を実現することにより、国内外における生産性の向上や競争力の強化を図ってまいります。

今般、こうした理念を発展させ、新しい100年を創造すべく、当社と株式会社ニチロは、平成19年10月1日をもって経営統合を実施することといたしました。この統合は、共に100年を超える歴史を持つ両社の異なる伝統と文化を融合させ、「食」を通じてお客様にとって本当に価値あるものを提供し続け、世の中に必要とされる存在であり続けられるかを問われる大きな挑戦でもあります。また、国内市場の構造変化と「食」のグローバル化は、ますます加速される傾向にあることから、これからお客様の期待に応え、ひいてはお客様の期待以上の価値を生み出し続ける企業集団を目指し、この統合を成功させることを通じて、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年度からスタートした第二次グループ中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」を通じて、「守り」の経営から「攻め」の経営へ方針転換を図り、最終年度である平成20年3月期には連結営業利益210億円、連結経常利益180億円、連結当期純利益100億円の達成を目指してまいりましたが、計画策定後の経営環境の変化が予想を上回るものであったことから、残念ながら最終年度の目標を連結営業利益160億円、連結経常利益140億円に修正して、その実現を目指すこととしました。また、財務体質の改善・経営効率の向上は、平成20年3月期における有利子負債残高2,300億円、ROA 5.4%、D/Eレシオ 3.8倍を目標としておりましたが、収益面の改善が若干遅れていることから、目標を有利子負債残高2,400億円、ROA 4.3%、D/Eレシオ 4.6倍に修正いたします。

なお、現時点では、本年10月1日に予定しております株式会社ニチロとの経営統合後の目標水準が確定していないため、上記の数値は、統合前の状態での目標水準となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内における少子高齢化の加速、若年層を中心としたライフスタイルの変化、市場外流通の拡大やトレーサビリティに対する関心の高まりは、当社グループの中長期事業戦略の推進において、少なからず影響を及ぼすものと考えられます。また、世界的な水産資源保護の流れは今後さらに強化されると予想され、かつ中国・アジア諸国や欧米諸国における水産物消費の拡大で日本国内向け水産物の供給が逼迫するなど、水産物調達は今後より一層厳しさを増すものと考えられます。

このような状況は、経営環境として非常に難しい局面を迎えているという認識の一方でグローバルな水産物消費の拡大の波に当社グループがしっかりと乗り、水産物を中心とした真にグローバルな企業集団へ生まれ変わる為の大きなチャンスであるとも認識しております。

こうしたなか、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の方針に則り、グループ経営のさらなる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力してきております。具体的には、戦略セグメント単位のグループ経営をさらに進化させ、世界的な水産物需要の高まりをビジネスチャンスとして捉えて、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有する当社グループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図り、コア事業である

水産と食品に経営資源を集中した成長戦略を策定し、その実行を図ってきております。

本年10月には、株式会社ニチロとの経営統合が控えておりますが、この統合は、こうした戦略に一層の厚みと力強さをもたらしてくれるものと確信しております。

そして、新しい統合会社が、名実ともに水産・食品事業をコアとした世界の「食」へ貢献する水産食品企業グループとなり、将来的に、売上高1兆円、営業利益300億円を達成できる21世紀のエクセレントカンパニーとなるべく、両社全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 (資産の部)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)			増 減 金 額
	金 額		構 成 比 %	金 額		構 成 比 %	
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		14,941			37,617		△ 22,676
2. 受取手形及び売掛金		73,644			56,765		16,879
3. 有価証券		7,663			2,223		5,440
4. たな卸資産		85,274			78,389		6,885
5. 短期貸付金		1,623			1,468		155
6. 繰延税金資産		1,858			4,402		△ 2,544
7. その他引当金		12,874			14,475		△ 1,601
流動資産合計		△ 2,158			△ 2,575		417
		195,721	50.9		192,766	50.1	2,955
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	106,156			108,147			
減価償却累計額	70,687	35,469		71,378	36,769		△ 1,300
(2) 機械装置及び運搬具	77,737			75,991			854
減価償却累計額	61,259	16,477		60,367	15,623		△ 1,088
(3) 土地		46,406			47,494		1,088
(4) 建設仮勘定		2,864			1,273		1,591
(5) その他	7,847			8,225			
減価償却累計額	6,420	1,427		6,701	1,523		△ 96
有形固定資産合計		102,644	26.7		102,683	26.7	△ 39
2. 無形固定資産							
(1) のれん		5,905			—		5,905
(2) その他		6,526			5,850		676
無形固定資産合計		12,432	3.3		5,850	1.5	6,582
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,243			38,513		△ 8,270
(2) 長期貸付金		16,996			21,184		△ 4,188
(3) 繰延税金資産		9,165			6,593		2,572
(4) その他		29,964			32,199		△ 2,235
貸倒引当金		△ 12,894			△ 15,166		2,272
投資その他の資産合計		73,474	19.1		83,324	21.7	△ 9,850
固定資産合計		188,551	49.1		191,858	49.9	△ 3,307
III 繰 延 資 産		1	0.0		38	0.0	△ 37
資 産 合 計		384,275	100.0		384,664	100.0	△ 389
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		29,180			26,688		2,492
2. 短期借入金		132,860			141,911		△ 9,051
3. 未払法人税等		734			1,472		△ 738
4. 繰延税金負債		11			4		7
5. 賞与引当金		2,011			1,895		116
6. 役員賞与引当金		107			—		107
7. その他		17,668			16,333		1,335
流動負債合計		182,575	47.5		188,305	49.0	△ 5,730
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		121,520			118,654		2,866
2. 繰延税金負債		3,441			1,829		1,612
3. 退職給付引当金		6,863			6,990		△ 127
4. 役員退職慰労引当金		1,210			—		1,210
5. 特別修繕引当金		77			228		△ 151
6. 環境対策引当金		259			—		259
7. その他		6,277			6,757		△ 480
固定負債合計		139,649	36.4		134,460	34.9	5,189
負 債 合 計		322,224	83.9		322,765	83.9	△ 541

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
			%			%	
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分		—	—		15,467	4.0	—
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		—	—		25,000	6.5	—
II 資 本 剩 余 金		—	—		10,160	2.7	—
III 利 益 剩 余 金		—	—		9,844	2.6	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—		5,475	1.4	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定 式		—	—		△ 3,802	△ 1.0	—
VI 自 己 株 式		—	—		△ 245	△ 0.1	—
資 本 合 計		—	—		46,431	12.1	—
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		—	—		384,664	100.0	—
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		31,000	8.0		—	—	—
2. 資 本 剩 余 金		7,190	1.9		—	—	—
3. 利 益 剩 余 金		10,740	2.8		—	—	—
4. 自 己 株 式		△ 1,299	△ 0.3		—	—	—
株 主 資 本 合 計		47,631	12.4		—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		2,943	0.8		—	—	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		76	0.0		—	—	—
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定 式		△ 2,208	△ 0.6		—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		811	0.2		—	—	—
III 少 数 株 主 持 分		13,606	3.5		—	—	—
純 資 産 合 計		62,050	16.1		—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		384,275	100.0		—	—	—

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金 額		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売 上 高		737,510	100.0		719,275	100.0	18,235
II 売 上 原 価		662,599	89.8		644,195	89.6	18,404
売 上 総 利 益		74,910	10.2		75,080	10.4	△ 170
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 売 手 数 料	2,457			6,526			
2. 保 管 料	3,060			2,536			
3. 発 送 配 達 費	9,943			9,144			
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	2,074			1,685			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35			75			
6. 従 業 員 給 与 額	16,031			17,857			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,354			1,229			
8. 福 利 費 額	3,172			3,306			
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,935			2,093			
10. 減 価 償 却 費	849			814			
11. 研 究 開 発 費	697			679			
12. そ の 他	21,159	62,772	8.5	18,469	64,418	9.0	△ 1,646
営 業 利 益		12,137	1.6		10,661	1.5	1,476
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	603			607			
2. 受 取 配 当 金	515			719			
3. 外 国 為 替 差 益	1,147			2,594			
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	278			131			
5. 負 の の れ ん 償 却 額	320			—			
6. 雑 収 入	1,316	4,181	0.6	2,338	6,390	0.9	△ 2,209
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	4,152			3,887			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18			6			
3. 雑 支 出	1,055	5,225	0.7	1,073	4,967	0.7	258
経 常 利 益		11,093	1.5		12,084	1.7	△ 991
VI 特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益	115			331			
2. 固 定 資 産 売 却 益	113			593			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	500			7,569			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	721			3,285			
5. 出 資 持 分 分 配 金	239			—			
6. 固 定 資 産 税 過 誤 納 還 付 金	433			—			
7. そ の 他	448	2,571	0.3	572	12,352	1.7	△ 9,781
VII 特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損	214			170			
2. 固 定 資 産 処 分 損	299			601			
3. 減 損 損 失	657			2,255			
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	81			14			
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	54			63			
6. 貸 倒 損 失	25			179			
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	853			4,397			
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	840			—			
9. 未 認 識 退 職 給 付 債 務	—			912			
10. 一 括 償 却 額	259			—			
11. 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	1,540			1,600			
12. 事 業 再 編 整 理 損 失	1,514	6,340	0.9	2,206	12,400	1.7	△ 6,060
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,325	1.0		12,036	1.7	△ 4,711
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,951			2,987			
法 人 税 等 調 整 額	3,077	5,028	0.7	3,461	6,448	0.9	△ 1,420
少 数 株 主 利 益		679	0.1		940	0.1	△ 261
当 期 純 利 益		1,617	0.2		4,647	0.6	△ 3,030

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		10,160
II 資本剰余金期末残高		10,160
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		6,035
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	4,647	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高	472	5,120
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	902	
2. 役員賞与	29	
3. 連結子会社合併に伴う減少高	379	1,311
IV 利益剰余金期末残高		9,844

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,000	10,160	9,844	△ 245	44,758
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,000	9,049			15,049
剰余金の配当 (注) 1			△ 1,294		△ 1,294
役員賞与 (注) 1			△ 31		△ 31
当期純利益			1,617		1,617
連結子会社の増加に伴う増加高			768		768
連結子会社の減少に伴う減少高			△ 29		△ 29
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△ 133		△ 133
自己株式の取得 (注) 2				△ 13,072	△ 13,072
自己株式の消却		△ 12,019		12,019	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	6,000	△ 2,969	896	△ 1,053	2,873
平成19年3月31日残高	31,000	7,190	10,740	△ 1,299	47,631

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,475	—	△ 3,802	1,672	15,467	61,898
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						15,049
剰余金の配当 (注) 1						△ 1,294
役員賞与 (注) 1						△ 31
当期純利益						1,617
連結子会社の増加に伴う増加高						768
連結子会社の減少に伴う減少高						△ 29
持分法適用会社の減少に伴う減少高						△ 133
自己株式の取得 (注) 2						△ 13,072
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 2,532	76	1,594	△ 861	△ 1,860	△ 2,721
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,532	76	1,594	△ 861	△ 1,860	151
平成19年3月31日残高	2,943	76	△ 2,208	811	13,606	62,050

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	7,325		12,036	△	4,711	
減価償却費	7,327		6,867		460	
減損損失	657		2,255	△	1,598	
固定資産除却損	275		334	△	59	
負ののれん償却額	△ 320		—	△	320	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 2,692		△ 1,848	△	844	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 61		942	△	1,003	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	1,210		—		1,210	
受取利息及び受取配当金	△ 1,119		△ 1,326		207	
支払利息	4,152		3,887		265	
投資有価証券売却損益 (益: △)	△ 419		△ 7,554		7,135	
有形固定資産売却損益 (益: △)	△ 89		△ 193		104	
投資有価証券評価損	54		63	△	9	
役員賞与の支払額	△ 34		△ 33	△	1	
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 14,324		△ 1,590	△	12,734	
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 5,015		△ 2,067	△	2,948	
その他流動資産の増減額 (増加: △)	1,366		1,040		326	
仕入債務の増減額 (減少: △)	2,039		△ 3,574		5,613	
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△ 193		△ 1,205		1,012	
未払消費税等の増減額 (減少: △)	1,004		△ 298		1,302	
その他	4,287		△ 1,806		6,093	
小 計	5,430		5,929	△	499	
法人税等の支払額	△ 2,317		△ 2,398		81	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113		3,531	△	418	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 389		△ 55	△	334	
定期預金の払戻による収入	133		397	△	264	
投資有価証券の取得による支出	△ 6,195		△ 3,392	△	2,803	
投資有価証券の売却による収入	2,342		12,863	△	10,521	
新規連結子会社の取得による支出	△ 4,444		—	△	4,444	
新規連結子会社の取得による収入	—		52	△	52	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	188		—		188	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,771		△ 7,775	△	996	
有形固定資産の売却による収入	365		1,364	△	999	
貸付けによる支出	△ 3,117		△ 725	△	2,392	
貸付金の回収による収入	5,271		9,502	△	4,231	
利息及び配当金の受取額	1,054		1,519	△	465	
その他	△ 164		△ 976		812	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,725		12,774	△	26,499	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増減額 (減少: △)	△ 14,479		△ 20,716		6,237	
長期借入れによる収入	47,406		51,635	△	4,229	
長期借入金の返済による支出	△ 40,204		△ 40,112	△	92	
社債の発行による収入	11,989		—		11,989	
自己株式の取得による支出	△ 12,029		△ 3	△	12,026	
自己株式の売却による収入	—		1	△	1	
配当金の支払額	△ 1,288		△ 894	△	394	
少数株主への配当金の支払額	△ 596		△ 321	△	275	
利息の支払額	△ 3,939		△ 3,883	△	56	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,142		△ 14,296		1,154	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	64		225	△	161	
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 23,690		2,234	△	25,924	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,298		35,063		2,235	
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	746		—		746	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,355		37,298	△	22,943	

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 78社 (新規10社、除外11社)
 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しております。
 (新規)・新たに株式を取得した子会社 1社
 Premier Pacific Seafoods, Inc.
 ・株式追加取得により新たに連結の範囲に含めた子会社 2社
 アイシア㈱、P.T.Nusantara Fishery
 ・新規設立した子会社 3社
 ㈱ふじ丸、㈱マルハ物流サービス関西、㈱マルハ物流サービス九州
 ・重要性が増したことにより新たに連結の範囲に含めた子会社 4社
 Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limited、青島多福康食品有限公司、名洋サービス㈱
- (除外)・事業再編により吸収合併された子会社 3社
 佐賀魚㈱、北州北海道㈱、尼崎水産市場㈱
 ・保有株式売却により連結の範囲から除いた子会社 5社
 日新タンカー㈱、㈱マルハレストランシステムズ、㈱コカレストランジャパン、(有)宮古食品、
 Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada (エフリペル社)
 ・清算終了により連結の範囲から除いた子会社 3社
 ㈱欣葉ジャパン、大洋飼料㈱、㈱大洋クラブ
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 非連結子会社数 27社
 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市であります。
 <連結の範囲から除いた理由>
 非連結子会社27社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社27社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。
 <会社名>
 Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.
- (2) 関連会社64社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。
 <主要な会社名>
 舟山興業有限公司、Westward Fishing Company、Orca Bay Seafoods, Inc.、(株)C A Cマルハシステムズ、
 VIVER-ATUN Cartagena, S. A.
 (新規)・新たな株式取得により持分法を適用した関連会社 2社
 The Kanada Tuna Corporation、Fisheries Investments, Ltd.
 ・新規設立により持分法を適用した関連会社 1社
 大連遠洋マルハ食品有限公司
 (除外)・株式追加取得により連結子会社となった会社 2社
 アイシア㈱、P.T.Nusantara Fishery
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社52社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 <持分法適用除外の主要な会社名>
 (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市
 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートルリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な引当金の計上基準
 ① 役員退職慰労引当金
 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 (会計方針の変更)
 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。

これにより、当連結会計年度の発生額367百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額840百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ367百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,208百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、執行役員に対する退職慰労引当金については、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社グループのポリ塩化ビフェニル保管状況に基づく処理費用の見積もりが算定できたため、当連結会計年度会計年度より計上いたしました。

これにより当連結会計年度の発生額259百万円は特別損失に計上しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、及び重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載事項から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は48,443百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。

(7)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が増したため、「負ののれん償却額」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「連結調整勘定償却額」は128百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は△128百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,094</td> <td style="text-align: right;">(10,136)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> <td style="text-align: right;">(2,144)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> <td style="text-align: right;">(15,913)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,208</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> <td style="text-align: right;">(216)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,491</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(31,542)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> <td style="text-align: right;">(980)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,291</td> <td style="text-align: right;">(6,033)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,161</td> <td style="text-align: right;">(11,050)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">(393)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,586</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(18,457)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>他 3社</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (252) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">103千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(12)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12)</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,535	百万円	その他(出資金)	5,401	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	7,663	(-)	建物及び構築物	21,094	(10,136)	機械装置及び運搬具	6,257	(2,144)	土地	24,382	(15,913)	無形固定資産	3,466	(3,131)	投資有価証券	19,208	(-)	その他	4,418	(216)	計	86,491	(31,542)		百万円	(百万円)	短期借入金	3,724	(980)	1年以内返済予定の			長期借入金	18,291	(6,033)	長期借入金	46,161	(11,050)	その他	408	(393)	計	68,586	(18,457)		百万円	舟山興業有限公司	800	熊本水産物取引精算㈱	240	他 3社	206	小 計	1,246	財形住宅ローン等	374	合 計	1,621	103千米ドル	(12)	計	(12)	受取手形	473	百万円	支払手形	644	百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,168</td> <td style="text-align: right;">(11,810)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> <td style="text-align: right;">(2,723)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,840</td> <td style="text-align: right;">(17,965)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,662</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,826</td> <td style="text-align: right;">(156)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,506</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(35,787)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> <td style="text-align: right;">(2,405)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,213</td> <td style="text-align: right;">(5,859)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,380</td> <td style="text-align: right;">(17,322)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">(221)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,118</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(25,809)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>他 7社</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (340) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1,303千ニュージールランドドル</td> <td style="text-align: right;">(104)</td> </tr> <tr> <td>10,000千タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">(28)</td> </tr> <tr> <td>144千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(17)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(150)</td> </tr> </table> <p>4. 当社発行済株式総数は、普通株式300,000,000株、優先株式20,000,000株であります。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,370,966株であります。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	投資有価証券(株式)	5,805	百万円	その他(出資金)	2,315	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	2,206	(-)	建物及び構築物	23,168	(11,810)	機械装置及び運搬具	6,335	(2,723)	土地	26,840	(17,965)	無形固定資産	3,466	(3,131)	投資有価証券	23,662	(-)	その他	6,826	(156)	計	92,506	(35,787)		百万円	(百万円)	短期借入金	5,296	(2,405)	1年以内返済予定の			長期借入金	16,213	(5,859)	長期借入金	50,380	(17,322)	その他	227	(221)	計	72,118	(25,809)		百万円	舟山興業有限公司	800	熊本水産物取引精算㈱	323	他 7社	597	小 計	1,721	財形住宅ローン等	455	合 計	2,176	1,303千ニュージールランドドル	(104)	10,000千タイバーツ	(28)	144千米ドル	(17)	計	(150)
投資有価証券(株式)	3,535	百万円																																																																																																																																																									
その他(出資金)	5,401	百万円																																																																																																																																																									
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																									
有価証券	7,663	(-)																																																																																																																																																									
建物及び構築物	21,094	(10,136)																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	6,257	(2,144)																																																																																																																																																									
土地	24,382	(15,913)																																																																																																																																																									
無形固定資産	3,466	(3,131)																																																																																																																																																									
投資有価証券	19,208	(-)																																																																																																																																																									
その他	4,418	(216)																																																																																																																																																									
計	86,491	(31,542)																																																																																																																																																									
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																									
短期借入金	3,724	(980)																																																																																																																																																									
1年以内返済予定の																																																																																																																																																											
長期借入金	18,291	(6,033)																																																																																																																																																									
長期借入金	46,161	(11,050)																																																																																																																																																									
その他	408	(393)																																																																																																																																																									
計	68,586	(18,457)																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																										
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																										
熊本水産物取引精算㈱	240																																																																																																																																																										
他 3社	206																																																																																																																																																										
小 計	1,246																																																																																																																																																										
財形住宅ローン等	374																																																																																																																																																										
合 計	1,621																																																																																																																																																										
103千米ドル	(12)																																																																																																																																																										
計	(12)																																																																																																																																																										
受取手形	473	百万円																																																																																																																																																									
支払手形	644	百万円																																																																																																																																																									
投資有価証券(株式)	5,805	百万円																																																																																																																																																									
その他(出資金)	2,315	百万円																																																																																																																																																									
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																									
有価証券	2,206	(-)																																																																																																																																																									
建物及び構築物	23,168	(11,810)																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	6,335	(2,723)																																																																																																																																																									
土地	26,840	(17,965)																																																																																																																																																									
無形固定資産	3,466	(3,131)																																																																																																																																																									
投資有価証券	23,662	(-)																																																																																																																																																									
その他	6,826	(156)																																																																																																																																																									
計	92,506	(35,787)																																																																																																																																																									
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																									
短期借入金	5,296	(2,405)																																																																																																																																																									
1年以内返済予定の																																																																																																																																																											
長期借入金	16,213	(5,859)																																																																																																																																																									
長期借入金	50,380	(17,322)																																																																																																																																																									
その他	227	(221)																																																																																																																																																									
計	72,118	(25,809)																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																										
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																										
熊本水産物取引精算㈱	323																																																																																																																																																										
他 7社	597																																																																																																																																																										
小 計	1,721																																																																																																																																																										
財形住宅ローン等	455																																																																																																																																																										
合 計	2,176																																																																																																																																																										
1,303千ニュージールランドドル	(104)																																																																																																																																																										
10,000千タイバーツ	(28)																																																																																																																																																										
144千米ドル	(17)																																																																																																																																																										
計	(150)																																																																																																																																																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益81百万円他であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 697 百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 建物廃棄損197百万円、機械装置廃棄損47百万円他であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、賃貸不動産及び遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地32百万円、建物18百万円、その他有形固定資産10百万円、賃貸不動産については土地61百万円、建物3百万円、遊休資産については土地445百万円、建物50百万円、有形固定資産33百万円、無形固定資産3百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地・建物他	60	北海道札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64	静岡県焼津市他	遊休資産	土地・建物他	531	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益400百万円他であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 686 百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損165百万円、建物廃棄損218百万円他であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野区他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: center;">1,488</td> </tr> <tr> <td>北海道函館市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">767</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は賃貸不動産については土地970百万円、建物517百万円、遊休資産については土地712百万円、建物31百万円、無形固定資産23百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,488	北海道函館市他	遊休資産	土地・建物他	767
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
福岡県北九州市	事業用資産	土地・建物他	60																										
北海道札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64																										
静岡県焼津市他	遊休資産	土地・建物他	531																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京都中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,488																										
北海道函館市他	遊休資産	土地・建物他	767																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	300,000,000	59,709,205	—	359,709,205
優先株式(注)2	20,000,000	—	12,970,000	7,030,000
合計	320,000,000	59,709,205	12,970,000	366,739,205
自己株式				
普通株式(注)3	1,370,966	4,165,781	—	5,536,747
優先株式(注)4,5	—	12,970,000	12,970,000	—
合計	1,370,966	17,135,781	12,970,000	5,536,747

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加59,709,205株は、新株予約権付社債の新株予約権行使に伴う新株の発行44,945,065株、神港魚類㈱の完全子会社化に伴う株式交換のための新株の発行による増加11,137,022株、優先株式に係る取得請求権の行使による増加3,627,118株であります。
2. 優先株式の発行済株式総数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,165,781株は、神港魚類㈱の完全子会社化に伴う株式交換により連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,990,069株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加151,072株、単元未満株式の買取りによる増加24,640株であります。
4. 優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、取得請求権の行使による増加1,070,000株であります。
5. 優先株式の自己株式の株式数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	894	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	優先株式	400	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	優先株式	140	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 585 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,355 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりPremier Pacific Seafoods, Inc.、アイシア(株)、P.T.Nusantara Fisheryが連結子会社となったことに伴う新規連結時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,571 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">741 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,423 百万円</td> </tr> </table> <p>株式及び持分の売却により日新タンカー(株)、㈱マルハシステムズ、㈱カストランジャパン、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、(有)宮古食品が連結会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">707 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,960 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,941 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△ 585 百万円	現金及び現金同等物	14,355 百万円	流動資産	5,642 百万円	固定資産	1,571 百万円	資産計	7,214 百万円	流動負債	4,682 百万円	固定負債	741 百万円	負債計	5,423 百万円	流動資産	1,404 百万円	固定資産	3,234 百万円	繰延資産	23 百万円	資産計	4,662 百万円	流動負債	3,252 百万円	固定負債	707 百万円	負債計	3,960 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,617 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,298 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,617 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△ 319 百万円	現金及び現金同等物	37,298 百万円
現金及び預金勘定	14,941 百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える																																											
定期預金	△ 585 百万円																																										
現金及び現金同等物	14,355 百万円																																										
流動資産	5,642 百万円																																										
固定資産	1,571 百万円																																										
資産計	7,214 百万円																																										
流動負債	4,682 百万円																																										
固定負債	741 百万円																																										
負債計	5,423 百万円																																										
流動資産	1,404 百万円																																										
固定資産	3,234 百万円																																										
繰延資産	23 百万円																																										
資産計	4,662 百万円																																										
流動負債	3,252 百万円																																										
固定負債	707 百万円																																										
負債計	3,960 百万円																																										
現金及び預金勘定	37,617 百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える																																											
定期預金	△ 319 百万円																																										
現金及び現金同等物	37,298 百万円																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	556,140	158,572	14,559	8,238	737,510	—	737,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,110	11,297	5,011	585	30,005	(30,005)	—
計	569,250	169,870	19,571	8,824	767,516	(30,005)	737,510
営業費用	561,504	164,689	18,039	7,985	752,218	(26,845)	725,372
営業利益	7,745	5,180	1,531	839	15,297	(3,159)	12,137
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	173,206	78,434	40,306	50,731	342,678	41,596	384,275
減価償却費	2,659	1,910	1,674	766	7,011	316	7,327
減損損失	62	0	364	229	657	—	657
資本的支出	3,758	3,772	1,487	172	9,191	489	9,680

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	541,729	150,365	15,259	11,921	719,275	—	719,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,775	11,733	5,226	1,029	30,765	(30,765)	—
計	554,504	162,099	20,485	12,951	750,041	(30,765)	719,275
営業費用	547,251	157,832	18,334	12,290	735,709	(27,094)	708,614
営業利益	7,253	4,266	2,151	660	14,331	(3,670)	10,661
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	169,243	64,195	41,928	58,608	333,977	50,687	384,664
減価償却費	2,502	1,676	1,546	860	6,586	281	6,867
減損損失	194	8	—	2,052	2,255	0	2,255
資本的支出	3,232	2,910	2,216	321	8,680	644	9,325

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,423百万円、前連結会計年度3,596百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,923百万円、前連結会計年度57,069百万円であり、その主なものは、親会社およびマルハ㈱での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、水産事業は79百万円、食品事業は9百万円、保管物流事業は18百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

これにより、水産事業は145百万円、食品事業は40百万円、保管物流事業は40百万円、その他の事業は15百万円、消去又は全社は125百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	684,638	26,030	3,807	19,865	3,168	737,510	—	737,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	19,481	0	10,191	2,336	34,706	(34,706)	—
計	687,334	45,511	3,808	30,057	5,505	772,216	(34,706)	737,510
営業費用	673,262	44,580	3,863	29,108	5,868	756,683	(31,310)	725,372
営業利益	14,072	931	△ 55	949	△ 363	15,533	(3,395)	12,137
II 資 産	277,975	27,662	19,065	16,834	8,021	349,559	34,715	384,275

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	671,110	25,546	3,966	17,065	1,587	719,275	—	719,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280	17,452	368	7,527	1,892	28,521	(28,521)	—
計	672,390	42,998	4,335	24,592	3,480	747,797	(28,521)	719,275
営業費用	660,535	40,189	4,678	23,668	4,617	733,689	(25,074)	708,614
営業利益	11,854	2,809	△ 343	924	△ 1,137	14,107	(3,446)	10,661
II 資 産	275,785	26,033	20,212	11,353	9,136	342,521	42,142	384,664

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ
 ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア
 その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド、モザンビーク
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,423百万円、前連結会計年度3,596百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,923百万円、前連結会計年度57,069百万円であり、その主なものは、親会社およびマルハ㈱での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
 これにより、日本は107百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
 これにより、日本は241百万円、消去又は全社は125百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,596	12,792
退職給付引当金	4,411	4,437
未実現利益	4,921	4,903
その他有価証券評価差額金	910	268
その他	5,992	4,945
繰延税金資産小計	22,832	27,347
評価性引当額	△ 8,711	△ 10,583
繰延税金資産合計	14,121	16,764
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 1,097	△ 1,109
子会社の未分配利益	△ 600	△ 554
その他有価証券評価差額金	△ 3,291	△ 4,201
その他	△ 1,560	△ 1,737
繰延税金負債合計	△ 6,549	△ 7,602
繰延税金資産の純額	7,571	9,161

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,858	4,402
固定資産－繰延税金資産	9,165	6,593
流動負債－繰延税金負債	△ 11	△ 4
固定負債－繰延税金負債	△ 3,441	△ 1,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	8.8	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	0.7
子会社の未分配利益	0.6	2.0
海外子会社の適用税率差異	4.0	△ 0.3
税効果を伴わない連結修正	4.8	△ 2.5
その他	2.9	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6	53.6

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	7,857	14,882	7,025
②債券			
国債・地方債等	1,546	1,551	4
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,404	16,434	7,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	6,582	5,281	△1,301
②債券			
国債・地方債等	2,920	2,918	△2
社債	—	—	—
その他	3,401	3,393	△8
③その他	—	—	—
小計	12,904	11,593	△1,311
合計	22,308	28,027	5,718

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,319	34	76

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 26百万円

(2) その他有価証券

金融債券 0百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,804百万円

非上場外国債券 3,500百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	3,774	210	11	—
社債	—	—	—	—
その他	3,893	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	7,668	210	11	—

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	8,027	18,228	10,200
②債券			
国債・地方債等	2,755	2,765	10
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,783	20,994	10,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	377	336	△41
②債券			
国債・地方債等	3,425	3,415	△10
社債	—	—	—
その他	3,904	3,886	△18
③その他	—	—	—
小計	7,707	7,637	△69
合計	18,490	28,631	10,141

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,177	7,511	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 47百万円

(2) その他有価証券

金融債券 32百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,719百万円

非上場外国債券 3,500百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	2,216	3,985	11	—
社債	—	—	—	—
その他	47	3,886	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	2,264	7,872	11	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、マルハ㈱においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年3月31日)	(平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 28,081	△ 29,143
(2) 年金資産	13,447	13,074
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 14,633	△ 16,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,177	8,173
(5) 未認識数理計算上の差異	2,235	2,756
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 1,642	△ 1,851
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 6,863	△ 6,990
(8) 前払年金費用	0	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 6,863	△ 6,990

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	1,076	1,234
(2) 利息費用	481	492
(3) 期待運用収益	△ 278	△ 240
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	904	911
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	375	552
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 209	△ 219
(7) その他	0	730
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	2,349	3,459

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年3月31日)	(平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	116.53 円	1株当たり純資産額	87.07 円
1株当たり当期純利益	4.49 円	1株当たり当期純利益	14.12 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4.21 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.70 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,617 百万円	4,647 百万円
普通株主に帰属しない金額	140 百万円	430 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(30) 百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(140) 百万円	(400) 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,476 百万円	4,217 百万円
期中平均株式数	329,255,316 株	298,632,329 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	118 百万円	400 百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(140) 百万円	(400) 百万円
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△ 22) 百万円	(一)
普通株式増加数	49,963,931 株	96,153,846 株
(うち優先株式)	(43,261,215) 株	(96,153,846) 株
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)	(6,702,716) 株	(一)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	1,257		17,891		
2. 営業未収金	430		261		
3. 前払費用	76		87		
4. 繰延税金資産	73		65		
5. 短期貸付金	64,524		78,387		
6. その他	743		601		
流動資産合計	67,105	33.4	97,294	50.6	△ 30,189
II 固定資産					
1. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	264		149		114
2. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	14,001		685		
(2) 関係会社株式	64,885		65,187		
(3) 関係会社出資金	1,101		1,101		
(4) 関係会社長期貸付金	52,475		27,139		
(5) 長期前払費用	568		689		
(6) 繰延税金資産	760		—		
(7) その他	52		44		
投資その他の資産合計	133,843		94,847		38,996
固定資産合計	134,108	66.6	94,997	49.4	39,111
資産合計	201,213	100.0	192,292	100.0	8,921
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	51,430		63,640		
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	18,627		14,930		
3. 未払金	156		146		
4. 未払費用	337		165		
5. 未払法人税等	160		38		
6. 賞与引当金	97		99		
7. その他	38		214		
流動負債合計	70,847	35.2	79,234	41.2	△ 8,387
II 固定負債					
1. 長期借入金	80,359		64,741		
2. 繰延税金負債	—		8		
3. 役員退職慰労引当金	135		—		
4. その他	0		0		
固定負債合計	80,495	40.0	64,749	33.7	15,745
負債合計	151,342	75.2	143,984	74.9	7,358

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	—	25,000	13.0	—
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	—		6,250		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	—		14,202		
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	20,452	10.6	—
III 利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	—		2,848		
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	2,848	1.5	—
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	12	0.0	—
V 自 己 株 式	—	—	△ 6	△ 0.0	—
資 本 合 計	—	—	48,307	25.1	—
負 債 ・ 資 本 合 計		—	192,292	100.0	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		31,000	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	12,250		—		
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	5,232		—		
資 本 剰 余 金 合 計		17,482	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金					
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	2,485		—		
利 益 剰 余 金 合 計		2,485	—	—	—
4. 自 己 株 式		△ 13	—	—	—
株 主 資 本 合 計		50,954	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 1,106	—	—	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		23	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 1,083	—	—	—
純 資 産 合 計		49,870	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		201,213	—	—	—

（2）損益計算書

（単位 百万円）

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金 額		百分比	金 額		百分比	
I 営 業 収 益				%			%	
1. 受 取 配 当 金		4,477			2,671			
2. 業 務 受 託 料		1,500			1,458			
3. 経 営 管 理 料		1,436			1,422			
4. 受 取 利 息		1,864			1,361			
5. そ の 他		1	9,281	100.0	1	6,914	100.0	2,366
II 営 業 費 用								
1. 金 融 費 用		2,460			1,871			
2. 一 般 管 理 費		3,072	5,532	59.6	3,143	5,015	72.5	517
営 業 利 益			3,748	40.4		1,899	27.5	1,849
III 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		3			14			
2. 金 利 ス ワ ッ プ 収 益		25			286			
3. そ の 他		3	31	0.3	1	302	4.4	△ 270
IV 営 業 外 費 用								
1. 社 債 発 行 費		10			—			
2. 租 税 公 課		55			40			
3. そ の 他		2	68	0.7	1	42	0.6	26
経 常 利 益			3,711	40.0		2,159	31.2	1,552
V 特 別 利 益								
1. 前 期 損 益 修 正 益		—			66			
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益		85	85	0.9	—	66	1.0	19
VI 特 別 損 失								
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 損		568			—			
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		1,757			309			
3. そ の 他		99	2,424	26.1	9	319	4.6	2,105
税 引 前 当 期 純 利 益			1,371	14.8		1,906	27.6	△ 534
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		459			108			
法 人 税 等 調 整 額		△ 23	435	4.7	10	118	1.7	316
当 期 純 利 益			936	10.1		1,787	25.8	△ 851
前 期 繰 越 利 益			—			1,061		
当 期 未 処 分 利 益			—			2,848		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書 (単位 百万円)

期 別 項 目	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金 額	
I 当期末処分利益		2,848
II 利益処分量		
1. 優先株式配当金	400	
2. 普通株式配当金	899	1,299
III 次期繰越利益		1,548

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	25,000	6,250	14,202	20,452	2,848	2,848	△ 6	48,294
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,000	6,000	3,049	9,049				15,049
剰余金の配当 (注)					△ 1,299	△ 1,299		△ 1,299
当期純利益					936	936		936
自己株式の取得							△ 12,025	△ 12,025
自己株式の消却			△ 12,019	△ 12,019			12,019	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	6,000	6,000	△ 8,969	△ 2,969	△ 363	△ 363	△ 6	2,659
平成19年3月31日残高	31,000	12,250	5,232	17,482	2,485	2,485	△ 13	50,954

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	12	—	12	48,307
事業年度中の変動額				
新株の発行				15,049
剰余金の配当 (注)				△ 1,299
当期純利益				936
自己株式の取得				△ 12,025
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,119	23	△ 1,096	△ 1,096
事業年度中の変動額合計	△ 1,119	23	△ 1,096	1,563
平成19年3月31日残高	△ 1,106	23	△ 1,083	49,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。